

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日
売上高 (千円)	5,674,470	5,227,674	20,490,890
経常利益 (千円)	857,511	408,147	1,783,069
四半期(当期)純利益 (千円)	486,648	250,204	1,035,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,908	249,367	1,033,745
純資産額 (千円)	6,079,744	6,668,897	6,524,555
総資産額 (千円)	11,736,546	11,337,502	10,833,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.40	42.88	177.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	58.8	60.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に生産や設備投資が改善傾向にあり、また、消費者マインドに持ち直しが見られるなど、個人消費も緩やかに回復しつつあると言えます。

このような状況の下、当社グループでは、直販部門を中心に化粧品「オンリーミネラル」シリーズにおいてUV対策セットやBBクリームなど幅広い展開を進めた結果、売上が堅調に推移した他、通販・店販部門を中心に痩身器具「アセチノ」シリーズが非常に好調に推移いたしました。しかし、脱毛器「no!no! HAIR」シリーズについて、リニューアル版の上市による影響で売上が大きく伸長した前年同四半期と比較すると売上が減少したことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,227,674千円(前年同四半期比7.9%減)、経常利益は408,147千円(前年同四半期比52.4%減)、四半期純利益は250,204千円(前年同四半期比48.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を經由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

前期より本格的な販売を開始した痩身器具「アセチノ」シリーズについて、機能改良の実施により主に地上波通販会社・カタログ通販会社向けの販売が非常に好調に推移した一方、脱毛器「no!no!HAIR」シリーズについて、リニューアル版の上市により売上が大きく伸長した前年同四半期に比較すると売上が減少したことから、売上高は1,624,241千円（前年同四半期比20.5%減）、セグメント利益は601,423千円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

機能強化した痩身器具「アセチノ」シリーズの販売が非常に好調であった他、化粧品「オンリーミネラル」シリーズも安定して推移いたしました。しかし、当部門における売上構成比が高い脱毛器「no!no!HAIR」シリーズの販売が、機能強化したリニューアル版の上市により売上が大きく伸長した前年同四半期に比較すると減少したことから、売上高は1,795,800千円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益は853,505千円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

化粧品「オンリーミネラル」シリーズがリピート売上にも下支えされ安定して売上の伸長に貢献した他、痩身アイテム「加圧エクサ」シリーズについて機能性の高さを積極的にアピールしたことや価格設定の見直しを行ったことにより売上が大きく伸長し、また、新商品のアンダーウェア「アープラ」が好調なスタートとなったことから、売上高は1,756,639千円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント損失は21,113千円（前年同四半期は22,095千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ503,656千円増加し、11,337,502千円となりました。現金及び預金の増加774,032千円、受取手形及び売掛金の減少569,160千円、商品及び製品の増加185,496千円、原材料及び貯蔵品の増加58,457千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ359,315千円増加し、4,668,604千円となりました。支払手形及び買掛金の増加709,396千円、未払法人税等の減少224,314千円、長期借入金の減少129,574千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ144,341千円増加し、6,668,897千円となりました。四半期純利益の計上250,204千円及び剰余金の配当105,025千円による利益剰余金の増加145,178千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、25,164千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,100	58,331	-
単元未満株式	普通株式 1,688	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,331	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,779,470	3,553,503
受取手形及び売掛金	1 3,339,534	2,770,373
有価証券	50,069	50,077
商品及び製品	2,943,232	3,128,728
仕掛品	37,203	29,173
原材料及び貯蔵品	320,789	379,246
その他	358,308	432,016
貸倒引当金	5,887	3,225
流動資産合計	9,822,722	10,339,895
固定資産		
有形固定資産	565,999	567,506
無形固定資産	330,146	316,665
投資その他の資産	114,977	113,435
固定資産合計	1,011,123	997,607
資産合計	10,833,845	11,337,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,081,268	1,790,665
1年内返済予定の長期借入金	518,299	518,299
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
未払金	1,094,731	1,122,521
未払法人税等	385,148	160,833
賞与引当金	27,500	13,750
返品調整引当金	155,504	165,495
その他	173,665	155,686
流動負債合計	3,596,118	4,087,251
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	640,330	510,755
その他	37,840	35,597
固定負債合計	713,171	581,353
負債合計	4,309,289	4,668,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,398,214	3,543,392
自己株式	100	100
株主資本合計	6,525,705	6,670,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,986
その他の包括利益累計額合計	1,149	1,986
純資産合計	6,524,555	6,668,897
負債純資産合計	10,833,845	11,337,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	5,674,470	5,227,674
売上原価	2,228,258	2,054,205
売上総利益	3,446,212	3,173,468
返品調整引当金戻入額	129,744	155,504
返品調整引当金繰入額	129,425	165,495
差引売上総利益	3,446,531	3,163,477
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,396,240	1,511,240
給料及び手当	151,190	160,790
賞与引当金繰入額	12,500	13,750
減価償却費	22,128	25,746
研究開発費	41,067	25,164
その他	1,019,498	1,021,726
販売費及び一般管理費合計	2,642,625	2,758,417
営業利益	803,905	405,060
営業外収益		
受取利息	195	153
受取配当金	406	27
為替差益	47,645	8,212
貸倒引当金戻入額	22,134	2,662
その他	5,677	2,552
営業外収益合計	76,059	13,608
営業外費用		
支払利息	14,771	9,159
支払保証料	4,690	488
その他	2,990	874
営業外費用合計	22,453	10,522
経常利益	857,511	408,147
特別損失		
固定資産除却損	2,450	2,779
特別損失合計	2,450	2,779
税金等調整前四半期純利益	855,061	405,367
法人税等	368,413	155,162
少数株主損益調整前四半期純利益	486,648	250,204
四半期純利益	486,648	250,204

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486,648	250,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	837
繰延ヘッジ損益	1,784	-
その他の包括利益合計	2,739	837
四半期包括利益	483,908	249,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,908	249,367
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日至平成24年7月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形	5,184千円	-千円
支払手形	39,106千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	29,404千円	34,745千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	107,943	18.50	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,044,277	2,147,924	1,444,667	5,636,870	37,600	5,674,470	-	5,674,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	57,732	57,732	57,732	-
計	2,044,277	2,147,924	1,444,667	5,636,870	95,333	5,732,203	57,732	5,674,470
セグメント利益又は損 失()	767,606	1,060,410	22,095	1,805,921	17,451	1,823,372	1,019,466	803,905

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,019,466千円には、セグメント間取引消去3,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,022,466千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,624,241	1,795,800	1,756,639	5,176,682	50,992	5,227,674	-	5,227,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	85,631	85,631	85,631	-
計	1,624,241	1,795,800	1,756,639	5,176,682	136,623	5,313,306	85,631	5,227,674
セグメント利益又は損 失()	601,423	853,505	21,113	1,433,815	25,559	1,459,375	1,054,314	405,060

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,054,314千円には、セグメント間取引消去7,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,061,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83.40円	42.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	486,648	250,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	486,648	250,204
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,772	5,834,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月10日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。